無償用

事業事前評価表

国際協力機構中南米部中米・カリブ課

１．案件名（国名）

国名：ハイチ共和国

案件名：南東県ジャクメル病院整備計画

Projet d'Aménagement de l'Hôpital de Jacmel du Département du Sud-Est

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健セクターの現状と課題

ハイチ共和国は、UNDP の人間開発指数で 187 カ国中 161 位（2012 年）にある西半球の最貧国である。2010 年において、妊産婦死亡率が 350（10 万出生対）、5 歳未満児死亡率が 165（1000 出生対）、乳児死亡率が 70（1000 出生対）となっており、中南米諸国の中で保健指標が群を抜いて悪い。また、基本的な保健医療サービスへのアクセスが全人口の 53%（2005 年）に留まっており、保健医療施設の拡充と保健サービスの拡大が重要課題となっている。

ハイチは 2008 年 8 月及び 9 月、ハリケーンにより度重なる被害（死者 500 人以上）を受けた。同国保健省は 2009 年 4 月に開かれたドナー会合で、ハリケーン被害が甚大であった 3 つの地方拠点病院の整備計画を重要案件として位置づけ、そのうち南東県ジャクメル病院の整備について我が国に支援要請を行った。その後、2010 年 1 月の大地震（死者 31 万人）でジャクメル病院は被災し、多くの建物が公共事業省により「要取壊し」または「要改修」の判定を受けた。震災後、他ドナーが建てた仮設病棟が使われ、また地震前は倉庫として使用していた建物が産科病棟及び分娩室として使用されているため、病院機能が縮小・分散化しており、病院職員や患者は大きな負担を強いられている。また 2010 年 10 月以降、ハイチではコレラ感染が流行し、全国で 68 万人（延べ人数）以上が感染し、8,000 人以上が死亡した。

ジャクメル病院は南東県の住民約 51 万人に対する唯一の 2 次医療施設であり、質の高い保健医療サービスを提供できるようになるには、安全かつ機能的な病院施設が必要である。以上より、自然災害に強く、また自然災害や感染症の流行時に多くの傷病者を受け入れ、必要な保健医療サービスを提供できる地方の拠点病院の整備が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策における本事業の位置づけ

大地震後の 2010 年 3 月に策定された「ハイチ国家復興開発行動計画（対象年：2010～2030 年）」において、「保健サービス、食糧安全と栄養、水と衛生」分野の中で 2 次医療施設の再建が重点分野として挙げられており、南東県における唯一の 2 次医療施設であるジャクメル病院の再建を行う本事業は同国の開発政策との整合性が高い。

(3) 保健セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

「保健・衛生環境の改善」は我が国の対ハイチ国別援助方針（2012 年 4 月現在）における重点分野の 1 つとして位置づけられている。周産期棟と小児病棟の建設を含む本事業は、我が国の「国際保健政策 2011-2015」に妊産婦・5 歳未満児死亡削減のための効果的な保健施策として挙げられている施設分娩、緊急産科ケア、新生児ケアの実施体制の改善に寄与するものであり、我が国の国際保健政策との整合性は高い。

同セクターに対する援助実績は以下のとおり。

① 予防接種強化計画（2004 年～2009 年、国際機関経由無償）

② コレラ対策のための緊急援助（2010 年、緊急援助物資供与）

(4) 他の援助機関の対応

2010 年より、病院整備に関し以下 3 つの計画が進んでいる。①米国国際開発庁（USAID）とフランス開発庁（AFD）が共同で大学病院整備計画を実施中、②カナダ援助庁（CIDA）がゴナイーブ病

院整備計画を実施中、③米国 NGO の Partner in Health がミルバレ病院整備計画を実施。また、カナダ赤十字社（CRC）は地震後の緊急援助（支援物資供与や救急医療サービスの提供など）を実施。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業はジャクメル病院において、施設及び施設に付帯する機材整備を行うことにより、2次医療施設として必要な保健医療サービスを提供できるように機能回復を図る。なお、本事業は、保健・衛生分野インフラ整備を含む「保健・衛生改善プログラム」に位置づけられる。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名： 南東県ジャクメル市／南東県の人口：約 51 万人

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】①周産期棟・中央診療棟（延床面積 4,209 ㎡）： 分娩部、産婦人科病棟（20 床）、小児科（30 床）、手術部、救急部、画像診断部、病歴管理部、薬剤部、管理部

② 中央診療棟免震装置の設置

③ 建設用道路の整備

④ 既存施設（管理棟、旧産科病棟）の解体・整地

【機材】上記①施設に付帯する機材整備（超音波診断装置、X線撮影装置、滅菌器等 22 項目）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

①コンサルティング・サービス：詳細設計(実施設計)、入札図書作成、入札業務代行、施工監理

②ソフトコンポーネント：超音波診断装置等の維持管理（予防メンテナンス）

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 21.91 億円（概算協力額（日本側）：20.27 億円、ハイチ側：1.64 億円）（今回追加分 6.94 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2014 年 4 月～2016 年 3 月を予定（計 24 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

実施機関/カウンターパート：保健・国民省(計画・評価局、サービス組織局)、南東県保健局及びジャクメル病院（同院が南東県保健局の指導のもと、事業実施を担当する）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：貧困層の大半が公的保健医療施設を利用しており、本件実施を通じて健康状態の改善及び疾病予防による貧困削減の促進が期待できる。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：2 階に産婦人科病棟、分娩部、小児科病棟を配置し、他の患者とは空間を分けた。家族用の待合所を 1 階に設けた。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：CRC が同病院への支援を開始しており、一般外来棟と病棟（50 床）の建設、日本支援部門を含む医療従事者及び病院管理者への研修、基礎インフラの整備を支援する予算を確保済である。また、日本の無償資金により建設する施設に設置する機材・家具を供与すること、及び日本の無償資金により調達する機材との重複を避けることについて、事前協議で CRC と確認済である。

(9) その他特記事項：特になし。

(1) 事業実施の前提条件

現在の病院の人員体制が維持される。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

2014 年内に上院議員選挙及び地方選挙、2015 年には大統領選挙が予定されており、選挙の前後における行政能力の低下や治安情勢の不安定化の可能性があるため、JICA 海外拠点や日本大使館から適宜最新の情報を入手し、必要な対策を取る。

(1) 類似案件の評価結果: パラグアイ共和国「アスンシオン大学病院移転及び整備計画(2006-2009 年)」等では、先方負担事項として整備を予定していた入院棟が整備されず、移転計画が遅延したため、日本が協力した大学病院の施設の一部が十分に活用されていない。

(2) 本事業への教訓: 病院の再建計画は 3 フェーズに分けられており、本事業はフェーズ1にあたる。日本が病院の中心的な機能である産婦人科病棟、小児科病棟、手術室、救急部、画像診断部等の支援を受け持ち、仮に CRC による支援が実施されない場合でも、既存の機材や家具を同施設に搬入し使用することで、日本単独の支援として病院が機能し、活用される計画である。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性：本事業は、「2.事業の背景と必要性」で記載のとおり、ハイチのニーズ及び開発政策と十分に合致している。本事業は、保健サービスが行き届いていないハイチにおいて、地震により被災した中核病院を再建し、機能回復を図るものであり、必要性及び緊急性が高い。また病院再建にあたっては、日本が優位性を持つ免震技術を使った免震装置を設置する予定であり、この協力を日本が実施する意義は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2010 年）	目標値（2019 年）【事業完成３年後】
手術件数(件/年)	約 600	約 1,000
X 線検査数(件/年)	約 4,500	約 7,500
小児科の入院患者数(人/年)	約 320	約 700
分娩件数(件/年)	約 1,200(2011 年)	約 1,600
有料診療による病院の収入(グルド)	2,359,815(2009 年)	23,709,450

2) 定性的効果

① ジャクメル病院で働く医療従事者の仕事に対する意欲が向上する。

② 地域住民のジャクメル病院のサービスに対する満足度が向上する。

③ 保健・国民省の 2 次病院ガイドラインに対する施設充実度が向上する。

④ 建物の持続可能性や快適性等環境性能が向上する。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成３年後

以　上